

人権に関する県民意識調査

[結果のあらまし]

調査概要

調査目的：県民の人権についての意識を把握し、今後の人権施策を推進していくうえでの基礎資料とする。

調査対象者：高知県在住の成人5,000人

回収状況：有効回収数2,495票（回収率49.9%）

抽出方法：無作為抽出法

調査方法：郵送法

調査期間：平成14年9月30日から10月10日

実施機関：高知県企画振興部人権課

目次

人権全般	-----	①	HIV感染者等	-----	⑨
同和問題	-----	③	外国人	-----	⑨
女子性	-----	⑤	人権啓発	-----	⑩
子ども	-----	⑥	人権教育	-----	⑪
高齢者	-----	⑦	人権尊重の		
障害者	-----	⑧	社会の実現	-----	⑪



平成15年3月

高知県



人KENまもるくんと人KENあゆみちゃんは
人権イメージキャラクターです



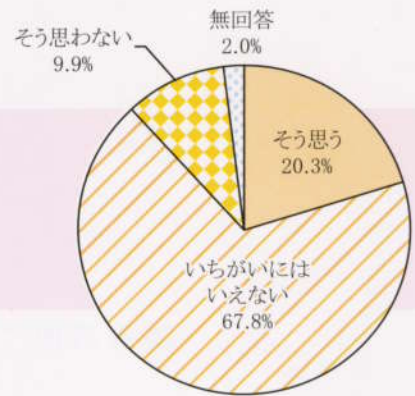
人権全般

基本的人権の周知度

「日本国憲法で保障されている基本的人権を知っているか」と聞いたところ、「知っている」の割合は、86.1%と9割近くを占めており、「知らない」は12.1%となっている。

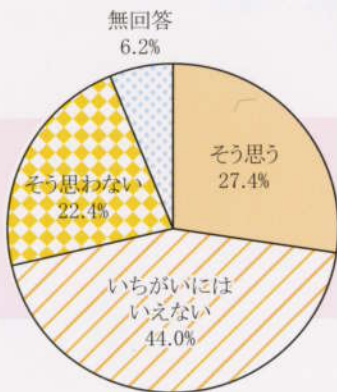
日本の基本的人権

日本の基本的人権について、「知っている」と答えた人に、「今の日本は基本的人権が尊重されている社会だと思うか」と聞いたところ、「そう思う」の割合は20.3%、「いちがいいにはいえない」は67.8%と7割近くを占めており、また、「そう思わない」は9.9%となっている。



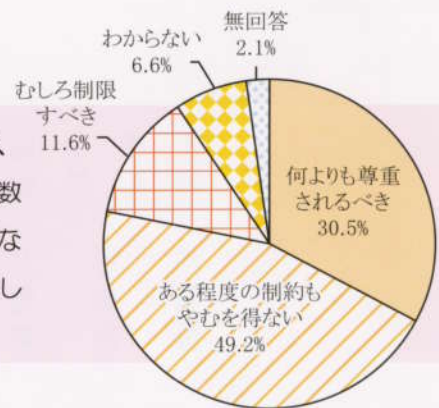
人権意識の変化

人権意識の変化について、「国民一人ひとりの人権意識は、4～5年前に比べて高くなっていると思うか」と聞いたところ、「そう思う」の割合は27.4%、「いちがいいにはいえない」44.0%、また「そう思わない」は22.4%となっている。

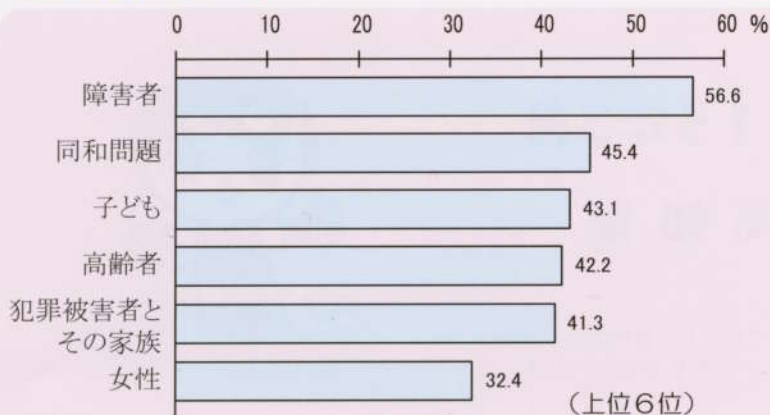


人権に対する考え方

人権に対する考え方については、「一人ひとりの人権は尊重されるべきだが、社会生活においては、ある程度の制約もやむを得ない」の割合が49.2%と半数近くを占めており、次いで「一人ひとりの人権は、何よりも尊重されなければならない」30.5%、「人権という名のもとに、権利の濫用がみられるので、むしろ制限すべきである」は11.6%となっている。



関心のある人権問題

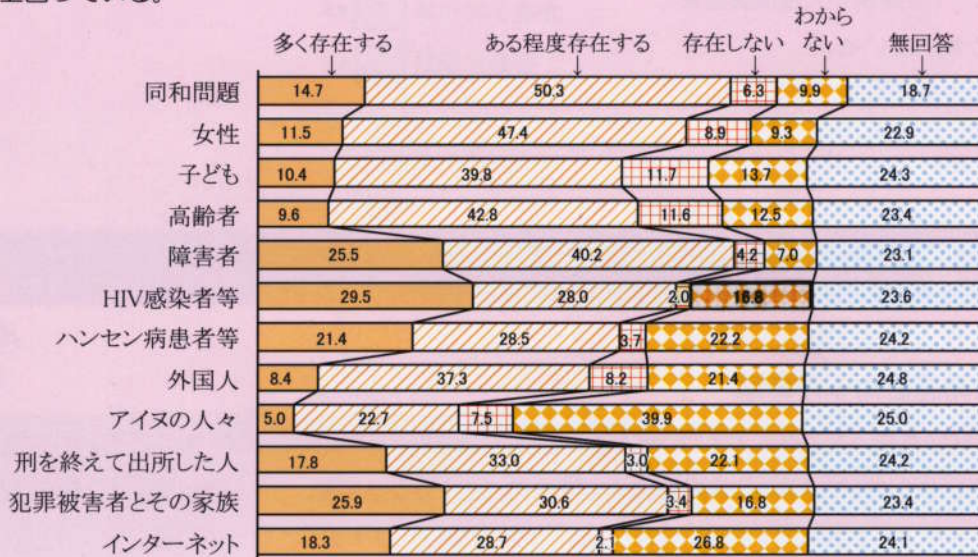


関心のある人権問題については、「障害者」の割合が56.6%と最も高く、次いで「同和問題」45.4%、「子ども」43.1%、「高齢者」42.2%などとなっている。(複数回答)

現在の社会における人権侵害の存否

現代の社会における人権侵害の存否については、「多く存在する」の中では、「エイズ患者・HIV感染者」の割合が29.5%と最も高く、次いで「犯罪被害者とその家族」25.9%、「障害者」25.5%などの順となっており、また、「多く存在する」、「ある程度存在する」を合わせた「存在する（合計）」（以下同じ）では、「障害者」の割合が65.7%と最も高く、「同和問題」65.0%、「女性」58.9%と続いている。

一方、「アイヌの人々」では、「わからない」の割合が39.9%と高くなっており、「存在する（合計）」の27.7%を上回っている。

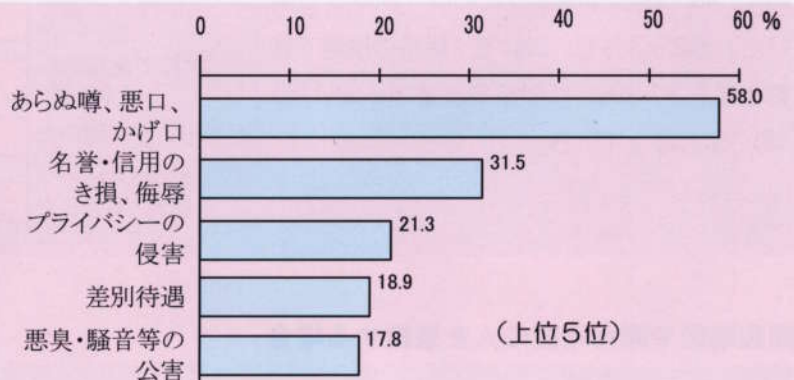


人権侵害の経験

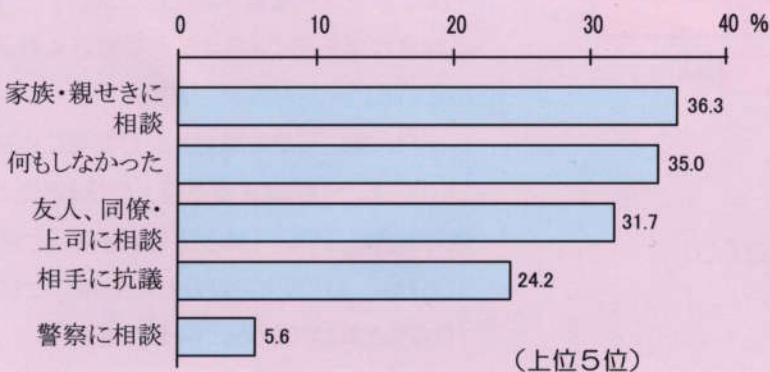
人権侵害の経験について聞いたところ、「ある」の割合は31.6%、「ない」は66.4%となっている。

人権が侵害されたと思った内容

人権が侵害されたと思った内容について、人権侵害の経験が「ある」と答えた人に聞いたところ、最も割合が高かったのは、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」で58.0%と5割を超えており、次いで「名誉・信用的き損、侮辱」31.5%、「プライバシーの侵害」21.3%、「差別待遇」18.9%となっている。（複数回答）



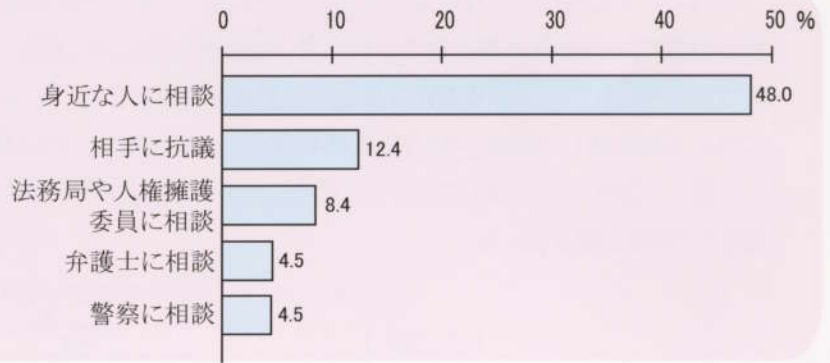
人権が侵害されたと思ったときの対応



人権が侵害されたと思ったときの対応について、人権侵害の経験が「ある」と答えた人に聞いたところ、「家族・親せきに相談した」の割合が36.3%と最も高く、「何もしなかった」35.0%、「友人、職場の同僚・上司に相談した」31.7%、「相手に抗議した」24.2%と続いている。（複数回答）

人権が侵害された場合の対応

人権が侵害された場合の対応について、人権侵害の経験が「ない」と答えた人に聞いたところ、「身近な人に相談する」の割合が最も高く48.0%と半数近くを占めており、「相手に抗議する」12.4%、「法務局や人権擁護委員に相談する」8.4%と続いている。



同和問題

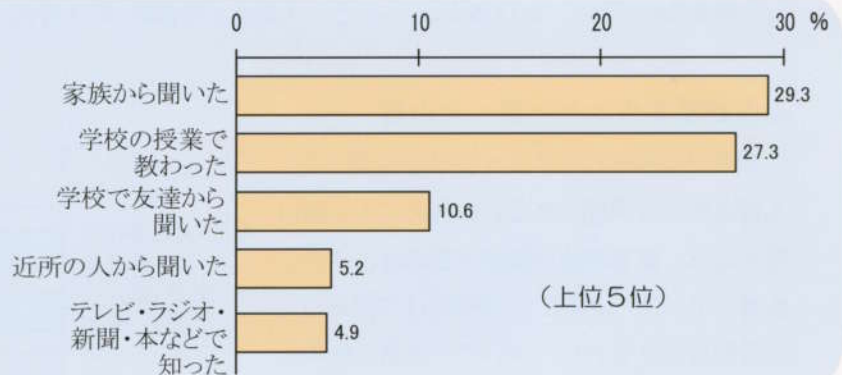


同和地区・同和問題を知った時期

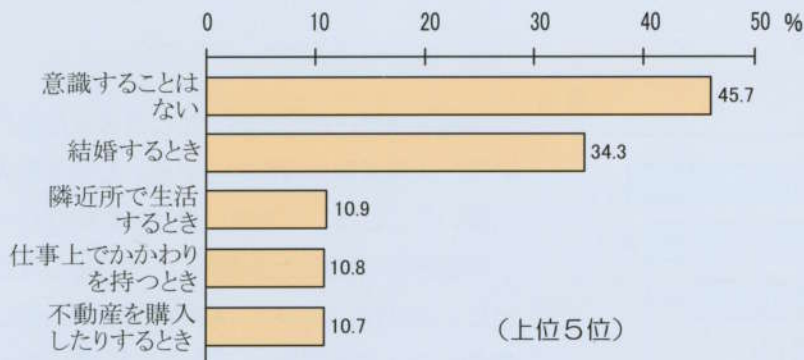
同和地区・同和問題を知った時期について聞いたところ、「6歳～12歳未満（小学生のころ）」の割合が37.8%と最も高く、次いで「12歳～15歳未満（中学生のころ）」26.8%、「18歳以降」10.5%などの順となっている。一方、「おぼえていない」は7.3%、「知らない」は1.4%となっている。

同和地区・同和問題を知ったきっかけ

同和地区・同和問題を知ったきっかけについて、最も割合が高かったのは「家族から聞いた」の29.3%で、次いで「学校の授業で教わった」27.3%、「学校で友達から聞いた」10.6%となっている。



同和地区や同和地区の人を意識する場合



「同和地区や同和地区の人を気にしたり、意識することがあるか」と聞いたところ、「気にしたり、意識することはない」とする割合が最も高く45.7%と半数近くを占めている。

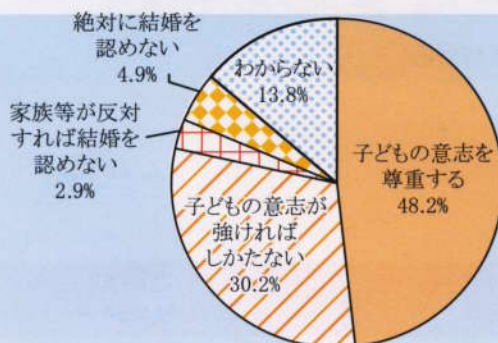
一方、気にしたり意識したりすることについては、「結婚するとき」が34.3%と最も割合が高く、「隣近所で生活するとき」10.9%、「仕事上でかかわりを持つとき」10.8%と続いている。(複数回答)

同和地区出身者であることがわかった場合の対応

同和地区出身者であることがわかった場合の対応については、「これまでと同じように親しくつきあう」の割合が80.2%と8割を超えている。一方、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けるようにする」は7.0%、「つきあいは、やめてしまう」は0.4%となっており、また、「わからない」は5.8%あった。

同和地区出身者との結婚について（子どもの結婚）

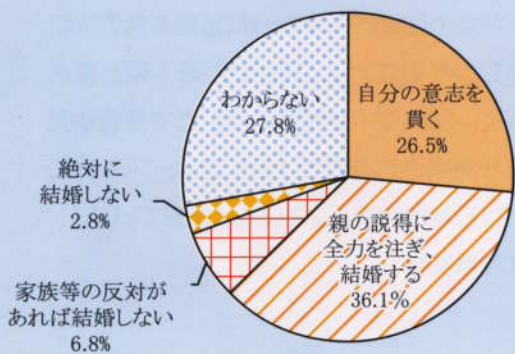
同和地区出身者との結婚（子どもの結婚）について、既婚の人に聞いたところ、「子どもの意志を尊重する」の割合が最も高く48.2%と半数近くを占めており、次いで「親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたない」は30.2%となっている。一方、「絶対に結婚を認めない」4.9%、「家族や親戚が反対すれば、結婚を認めない」2.9%となっており、また「わからない」は13.8%あった。



同和地区出身者との結婚について（自分の結婚）

同和地区出身者との結婚（自分の結婚）について、未婚の人に聞いたところ、「親の説得に全力を注いだのちに、自分の意志を貫いて結婚する」の割合が最も高く36.1%、「自分の意志を貫いて結婚する」は26.5%となっており、これら2つを合わせると62.6%と6割を超えている。

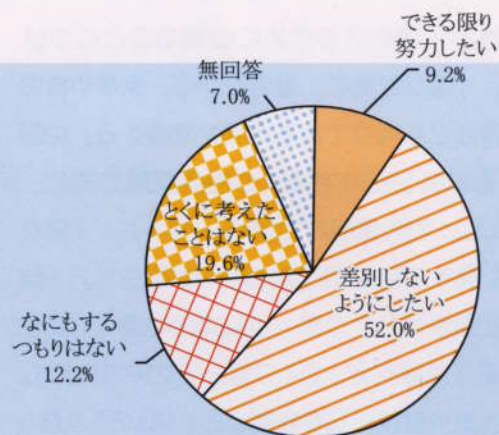
一方、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」は6.8%、「絶対に結婚しない」は2.8%となっており、また「わからない」は27.8%あった。



同和問題の解決についての気持ち

同和問題の解決についての気持ちについては、「とくに自分で努力したいとは考えていないが、差別しないようにしたいと思っている」の割合が52.0%と半数を超えており、「同和問題の解決について、自分のできる限りの努力をしたいと考えている」は9.2%となっている。

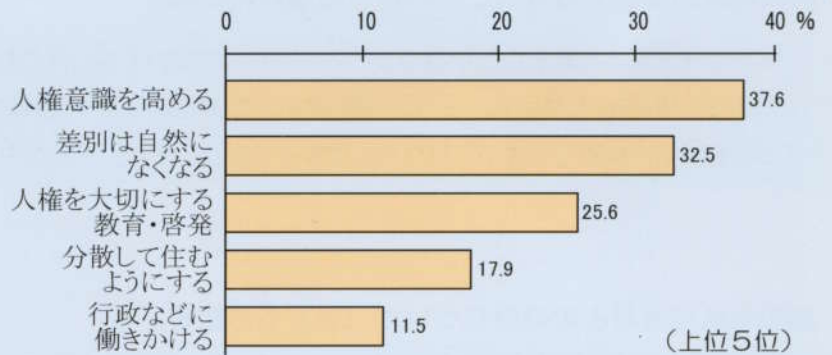
一方、「とくに考えたことはない」19.6%、「自分としてはどうしようもないことだから、とくになにもするつもりはない」は12.2%となっている。



同和問題の解決方法

同和問題の解決方法については、「県民自らが、差別をしないよう人権意識を高める意識を高める努力をする」の割合が37.6%と最も高く、次いで「同和地区のことなど口に出さず、そっとしておけば、差別は自然になくなる」32.5%、「行政が、差別意識をなくし人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に行う」25.6%となっている。

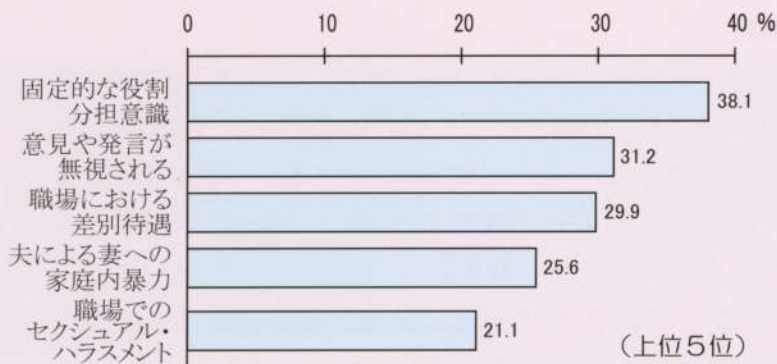
(複数回答)



女性



女性に関する人権上の問題点



女性に関する人権上の問題点については、「男女の固定的な役割分担意識を他の人に押しつけること」の割合が38.1%と最も高く、次いで「女性ということで意見や発言が無視されること」31.2%、「職場における差別待遇」29.9%となっている。

(複数回答)

女性の人権を守るために必要なこと

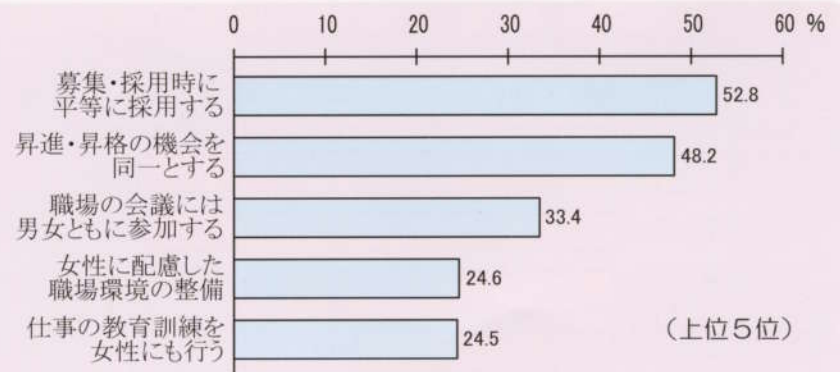
女性の人権を守るために必要なことについては、「男女ともに、働きながら、家事や育児・介護などを両立できる環境を整備する」の割合が最も高く、74.3%と7割を超えており、次いで、「男女平等に関する教育を充実する」が38.2%、「議員や企業役員など意思・方針決定の場への女性の参画を推進する」24.0%、「女性のための人権相談や電話相談を充実する」20.2%となっている。

(複数回答)

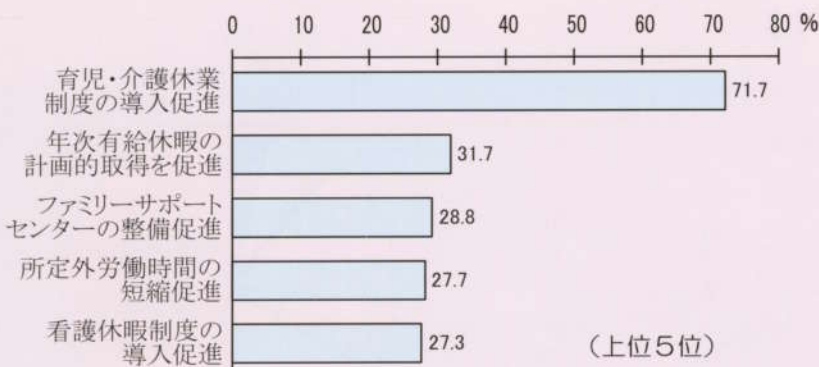


男女の雇用機会について

「男女の雇用機会を均等にするために必要だと思うもの」について聞いたところ、「募集・採用時に男女平等に採用する」の割合が52.8%と最も高く、次いで「昇進・昇格の機会を男女同一とする」48.2%、「職場の会議等には男女ともに参加する」33.4%と続いている。
(複数回答)



仕事と家庭の両立について



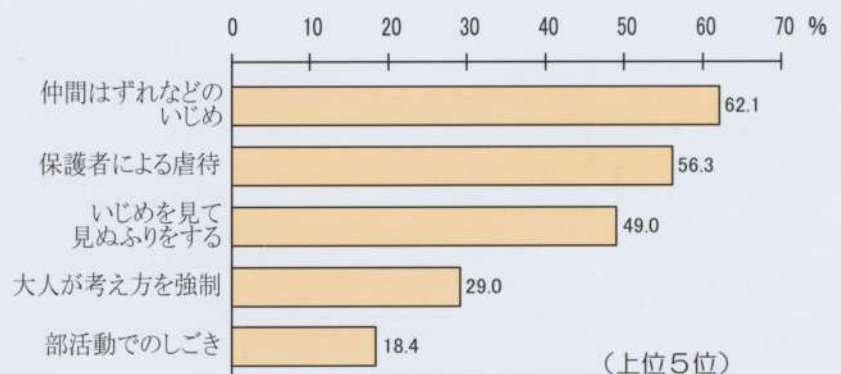
「仕事と家庭の両立のために行政がどのようなことに力を入れたらよいと思うか」について聞いたところ、「育児・介護休業制度の導入を促進する」の割合が最も高く、71.7%と7割を超えており、次いで、「年次有給休暇の計画的取得を促進する」31.7%、「ファミリーサポートセンターの整備を促進する」28.8%、「所定外労働時間の短縮を促進する」27.7%となっている。(複数回答)

子ども

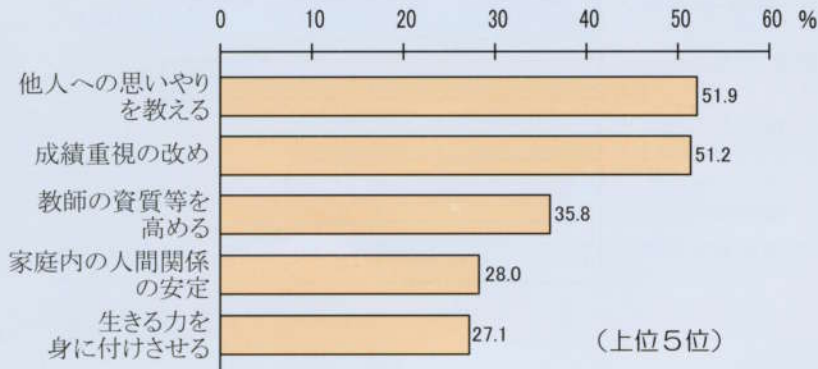


子どもに関する人権上の問題点

子どもに関する人権上の問題点については、「友人などから仲間はずれにされるなど、いじめを受けること」の割合が62.1%と最も高く、次いで「保護者による子どもへの虐待」や「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」がそれぞれ56.3%、49.0%となっている。(複数回答)



子どもの人権を守るために必要なこと

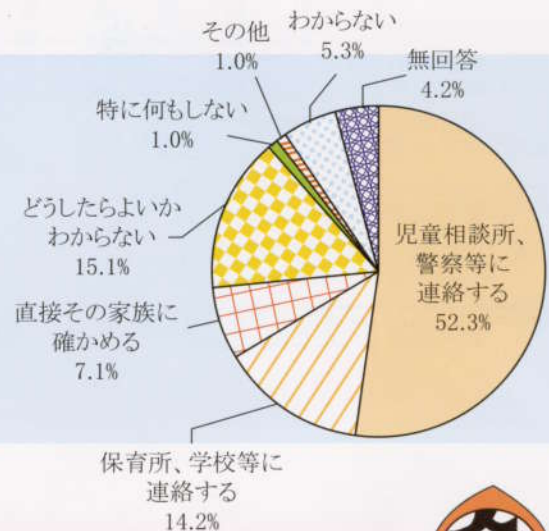


子どもの人権を守るために必要なことについては、「子どもに、他人に対する思いやりを教える」の割合は51.9%、「成績だけを重んじる教育の在り方を改める」は51.2%とそれぞれ5割を超えており、続いて「教師の人間性、資質を高める」35.8%、「家庭内の人間関係を安定させる」の28.0%となっている。(複数回答)

子どもが虐待されていると知った場合の対応

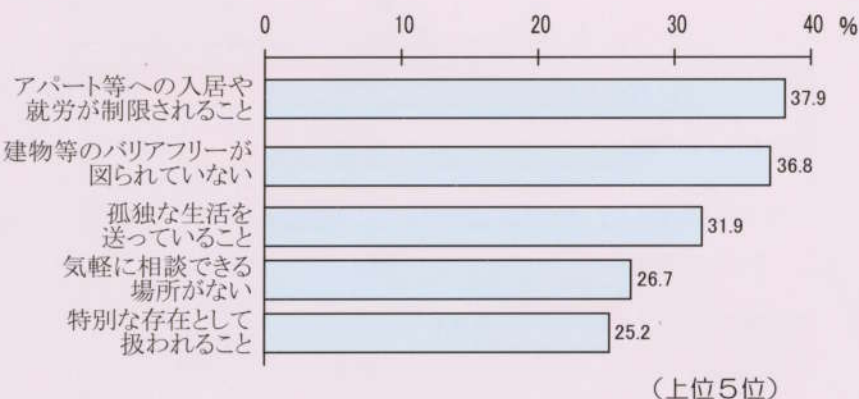
子どもが虐待されていると知った場合の対応については、「児童相談所や福祉事務所、警察、民生・児童委員などに連絡する」の割合は52.3%と最も高くなっており、「子どもの通っている保育所、学校等に連絡する」14.2%や「直接、その家族に確かめてみる」7.1%を含めた「何らかの対応をする」の合計は73.6%と7割を超えている。

また、「何か行動をおこしたいが、どうしたらよいかわからない」は15.1%となっている。



高齢者

高齢者に関する人権上の問題点



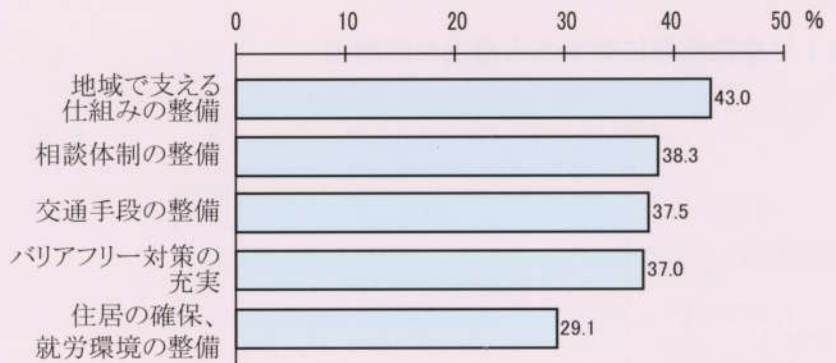
高齢者に関する人権上の問題点については、「アパートなどの住宅への入居や就労が高齢者ということだけで制限されること」の割合が37.9%と最も高く、次いで「道路、乗物、建物等でバリアフリーが図られていないこと」36.8%、「家族や地域との交流が疎遠がちで孤独な生活を送っていること」31.9%となっている。(複数回答)



高齢者の人権を守るために必要なこと

高齢者の人権を守るために必要なことについては、「高齢者を地域で支える仕組みを整備する」の割合が、43.0%と最も高く、次いで「気軽にいつでも何でも相談できる体制を整備する」38.3%、「少ない負担で自由に移動できる交通手段を整備する」37.5%、「道路、乗物、建物等のバリアフリー対策を充実させる」37.0%となっている。

(複数回答)

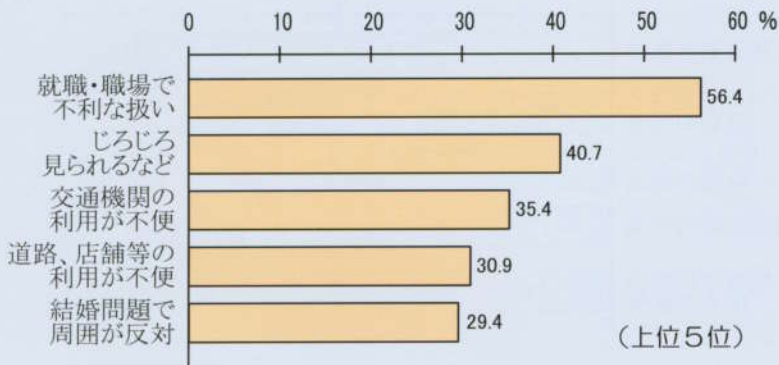


(上位5位)



障害者

障害者に関する人権上の問題点



(上位5位)

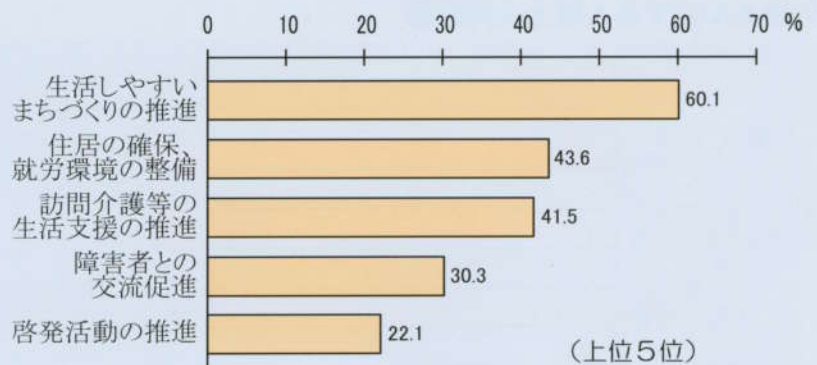
障害者に関する人権上の問題点については、「就職・職場で不利な扱いを受けること」の割合が56.4%で最も高く、次いで「じろじろ見られたり、避けられたりすること」40.7%、「外出時に交通機関の利用が不便なこと」35.4%となっている。

(複数回答)

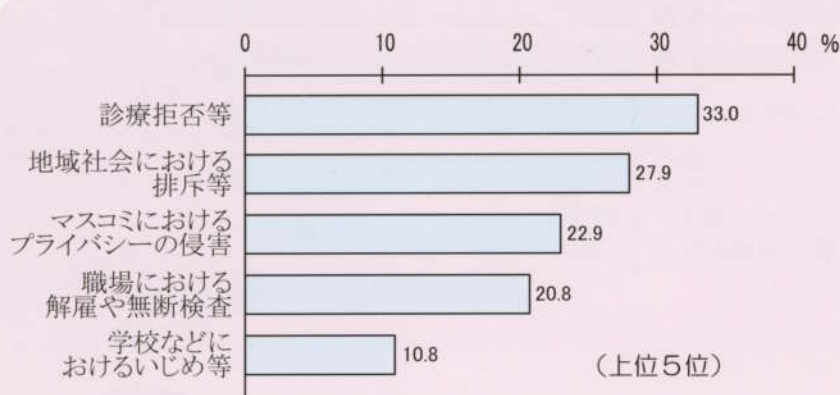
障害者の人権を守るために必要なこと

障害者の人権を守るために必要なことについては、「道路や交通機関、建物等のバリアフリー化など障害者が生活しやすいまちづくりを推進する」の割合が60.1%と最も高く、次いで「住居の確保や、就労環境を整備する」43.6%、「ホームヘルプサービス（訪問介護）やデイサービス（通所介護）などの生活支援を推進する」41.5%となっている。

(複数回答)



(上位5位)



HIV感染者等に関する人権上の問題点については、「医療機関における診療拒否やプライバシーの漏洩、無断で検査が行われること」の割合が33.0%と最も高く、次いで「地域社会における排斥や悪意のある噂が流されること」27.9%、「マスコミによりプライバシーが侵害されること」22.9%となっている。(複数回答)

HIV感染者等の人権を守るために必要なこと

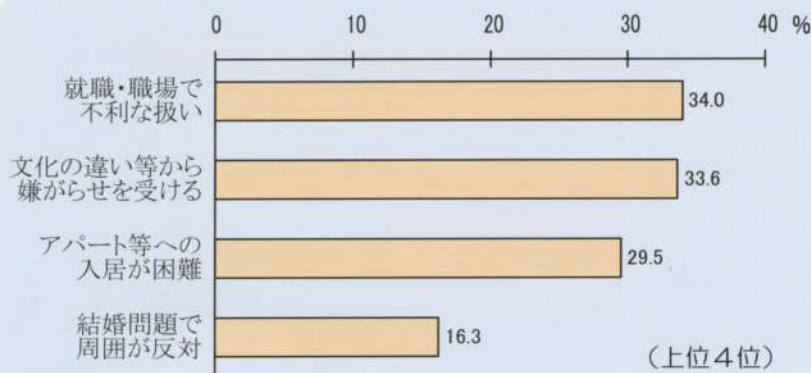
HIV感染者等の人権を守るために必要なことについては、「エイズ患者・HIV感染者について、正しい情報の提供や理解を深める啓発活動を推進する」の割合が52.0%と最も高く、次いで「学校等でエイズに関する教育を充実する」が37.6%、「エイズ患者・HIV感染者のプライバシー保護を徹底する」が30.8%となっている。(複数回答)



外国人



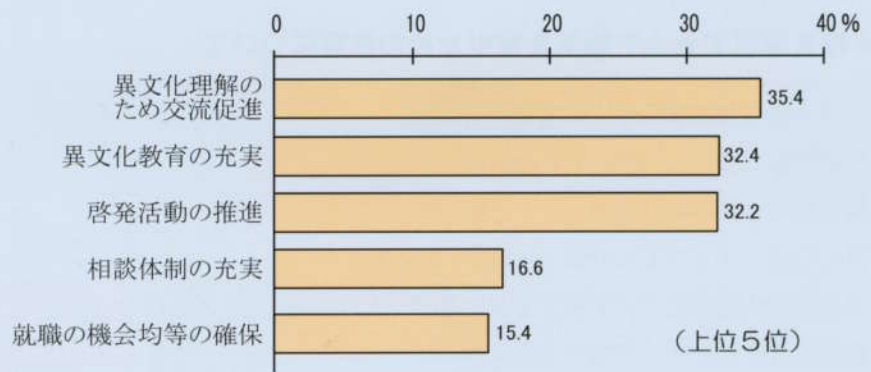
外国人に関する人権上の問題点



外国人に関する人権上の問題点については、「就職・職場で不利な扱いを受けること」の割合が34.0%と最も高く、次いで「国や文化の違いにより、嫌がらせなどを受けること」33.6%、「アパートなどの住宅への入居が困難なこと」29.5%となっている。(複数回答)

外国人の人権を守るために必要なこと

外国人の人権を守るために必要なことについては、「異文化の理解のため、外国人との交流を促進する」の割合が35.4%と最も高く、次いで「学校等で異文化に対する理解や尊重に向けた教育を充実する」32.4%、「外国人の持つ異文化に対する理解や人権尊重に向けた啓発活動を推進する」32.2%となっている。（複数回答）



人権啓発



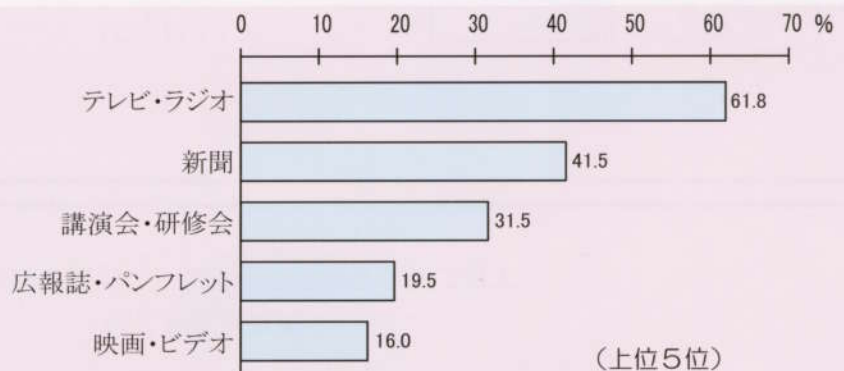
啓発活動・啓発記事等の参加・閲覧状況



啓発活動・啓発記事等の参加・閲覧状況については、「テレビ・ラジオ」の割合が61.8%と最も高く、次いで「新聞」も55.9%と5割を超えている。そのほかでは、「広報誌やパンフレット」35.2%、「雑誌・週刊誌」32.6%となっている。（複数回答）

人権意識を高めるための啓発方法

「人権意識を高めるための啓発方法で、特に効果が高いと思うもの」について聞いたところ、「テレビ・ラジオ」の割合が61.8%と最も高く、次いで「新聞」41.5%、「講演会・研修会」31.5%、「広報誌やパンフレット」19.5%となっている。（複数回答）

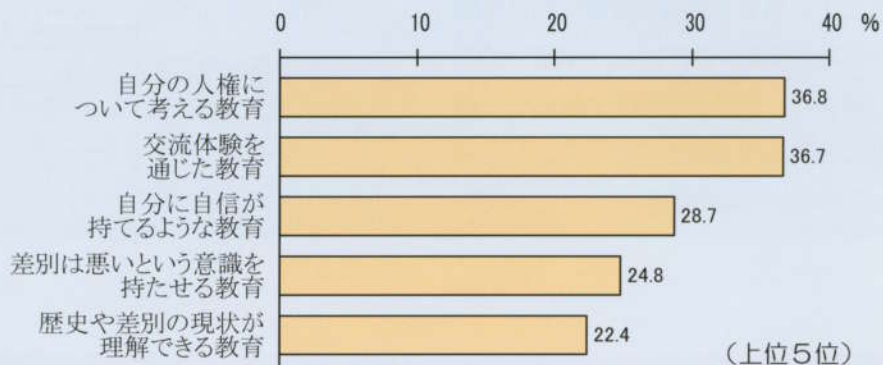


人権教育



人権を尊重する心や態度を育むための教育について

「人権を尊重する心や態度を育むための教育について、学校でどのような教育を行ったらよいと思うか」と聞いたところ、「すべての児童・生徒が、『自分の人権』について考えるような教育を進める」や「障害のある人や高齢者などとのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める」の割合が、それぞれ36.8%、36.7%と高くなっており、次いで「すべての児童・生徒が自分を肯定的に認め、**自信が**持てるような教育を進める」28.7%となっている。（複数回答）



人権尊重の社会の実現



人権尊重の社会実現のため必要なこと



「人権が尊重される社会を実現するために必要なこと」について聞いたところ、「学校教育や社会教育を通じて、人権を尊重する教育活動を積極的に行う」の割合が69.4%と最も高く、次いで「県民自らがボランティア活動などを通じて人権意識を高める」32.9%、「行政が人権尊重の視点に立ってさまざまな施策を行う」30.6%となっている。（複数回答）

人権に関する県民意識調査 [結果のあらまし]

平成15年3月

発行・編集 高知県企画振興部人権課
〒780-8570 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号
Tel 088-823-9805 Fax 088-823-9212
E-Mail j12108@ken.pref.kochi.jp